

- 価格機構についてのまとめ
- 地代論の対象・課題について
- 地代の大きさはどのようにきまるのか、その基本。

第20講

小幡道昭

2016年10月27日

1/13

2/13

ポイント

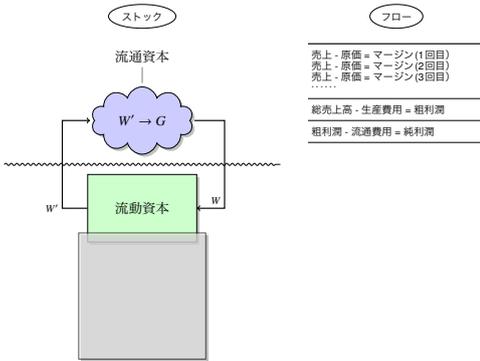
- 価格機構の理論の前提をしっかりとおさえよう。☞産業資本の模式図
- なにをカットして単純化したのか？
- 利潤率を均等にする価格（生産価格）とその利潤率（一般的利潤率）の計算をしてみよう。
- 生産価格は、生産条件と分配関係だけできまる。
- 需要・供給が変化すると、商品の価格（市場価格）も変化する。
- 需要・供給 → 価格変化 → 資本移動 → 生産部門の調整
- 講義では、二つのケースについて説明した。復習しておこう。

4/13

価格機構について

— 前回までのまとめ —

産業資本の模式図



5/13

価格と利潤率

練習問題 ①

次の小麦と鉄の生産技術と分配関係が存在するとき、利潤率が等しくなる価格比と、そのときの利潤率を求めよ。

$$\begin{aligned} & \text{小麦 } 82\text{kg} + \text{鉄 } 248\text{kg} + \text{労働 } 40\text{時間} \rightarrow \text{小麦 } 360\text{kg} \\ & \text{小麦 } 228\text{kg} + \text{鉄 } 32\text{kg} + \text{労働 } 60\text{時間} \rightarrow \text{鉄 } 480\text{kg} \end{aligned}$$

$$\text{小麦 } 20\text{kg}, \text{鉄 } 80\text{kg} \rightarrow \bigcirc \rightarrow \text{労働 } 100\text{時間}$$

6/13

事後的調整の二つの例解

第1のケース：ある商品に対する需要が増大したとき

- こちらは簡単
- 需要増大 → 市場価格上昇 → 利潤率上昇 → 資本流入（資本蓄積増大） → 供給増大 → 市場価格下落
- 古典派経済学が考えた典型的な事後的調整のしくみ

第2のケース：ある部門で新しい生産方法が利用できるようになったとき

- 新しい生産方法は、一部の資本が進んで導入する。
- 新旧二つの生産条件が同時に存在するケース（マルクス経済学で「市場価値論」とよばれてきた問題）
- 第5回目の講義で、ステップ・バイ・ステップで説明。復習しておこう。

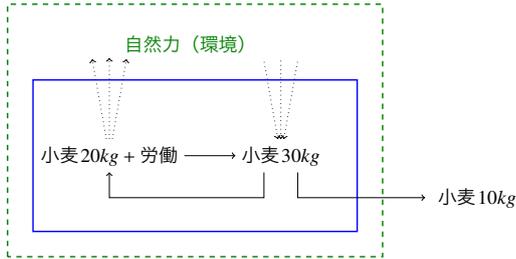
7/13

地代

— 今回のメインテーマ —

地代論の対象

- 地代 ≠ 土地の貸し借り
- 対象は「自然力」一般。「土地」は自然力の代表
- 「自然力」とは



9/13

地代論の対象

- 自然力：再生産に必要なが、それ自身は「再生産されない生産手段」
- 小麦は生産されるが、土地は生産されない。
- 土地は摩耗しない（消費されない）。
- たとえば、機械は1000回使えば、寿命がくる。だから、機械は再生産され、リブレースされる。しかし、1ヘクタールの土地は何回使っても1ヘクタール。
- 太陽光も大気も水も、基本的には何回使っても摩耗しない（と信じられている）。
- しかし、人間による再生産規模の拡大で、自然力の限界は環境問題として現れてくる。
- 再生産が、再生産されない自然力を前提条件としている点意識する必要。

10/13

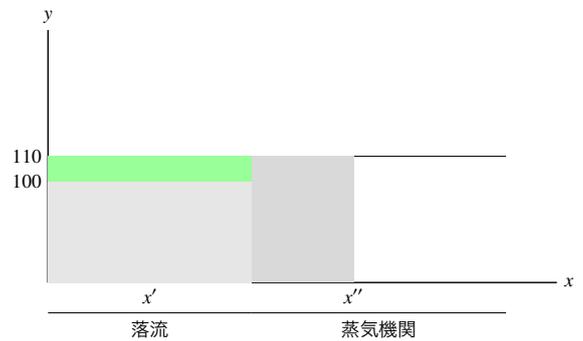
地代論の対象

- 経済学は、自然力に量的な制限がある場合を、地代論として扱ってきた。
- 利用の基本基本は、貸借
- コスト・プラス・利潤のかたちで資本は再生産できる対象を処理。
- 再生産できない対象は、それ自身のコスト計算ができない。
- 土地（自然力）を「買う」のではなく、「借りる」かたちで利用。
- 「資本家」は、土地の賃料（レント）として、コスト化する。
- 貸し手として、自然力を所有する別の主体＝「地主」
- 機械を生産する資本家はあるが、土地を「生産する」資本家はいない。土地は生産できないのだから....

11/13

地代の決定

落流と蒸気機関の例



12/13

地代の決定

差額地代と絶対地代

	土地所有者の競争	土地所有者の結託
落流のみ	無地代	絶対地代
落流+蒸気機関	差額地代	差額地代

13/13